

2. 事業の概要と成果

(1) プロジェクト 目標の達成度

ドティ郡における学校・コミュニティの防災力の向上

本事業は、「ドティ郡における学校・コミュニティの防災力の向上」を目標に、3年間にわたり実施する活動の2年次である。

2年次は、ハード面の支援として、モデル校（1-8年生が通う初等学校が対象）10校のうち9校における校舎の耐震性補強のための補修工事と災害に備えた水衛生施設の建設を実施した。ソフト面では、30校に対して学校防災計画を作成し、また、対象3市村の全9区において、地域防災計画の策定の支援を進めた。これらの活動やその過程を通じて、ハード・ソフトの両面において、学校及びコミュニティにおける防災力は強化され、成果を測る指標はほぼ達成している状況となった。

今後は、引き続き、生徒、教師、学校運営委員、住民、行政官に対し、防災に関する知識の定着化を図るための啓発やトレーニングを継続しつつ、本事業における主要な活動となるコミュニティの主体性を重視した災害に強い学校の取り組みや、住民と地方政府が協働した防災に関する仕組み作りを進める。特に、学校施設等の補強・建設計画が学校・地域の防災計画に規定され、モデル校の取り組みが普及されることを目指す。また、学校・コミュニティの防災の将来の担い手である生徒の防災に関する知見を一層深めるために、啓発活動の中で重点的に防災知識を高め、かつ学校での継続的な避難訓練を通して、避難時の行動を適切に行う実践力の強化を進めてゆく。これらを通して、草の根レベルで防災に関する知見や知識を定着化させ、ボトムアップによる学校・コミュニティの防災力の強化を図り、プロジェクト目標の達成を目指す。

(2) 事業内容

本事業は、国連等が推進する「包括的学校安全枠組み」に沿って、以下の3つの活動を柱としている。これらの活動を通じて、ハード・ソフト面での学校・コミュニティの防災力の強化と、住民と地方政府が協働して防災などの取り組みを推進する仕組み作りを行っている。

- 安全な学校施設の整備（モデル校の整備）
- 学校・コミュニティの防災システムの改善
- 災害に強い学校（モデル校）の取り組みの普及

【活動1】安全な学校施設の整備（モデル校の整備）

1.1) 学校の校舎の整備。

- モデル校全10校の学校運営委員会（SMC、121名）および教師（70名）に対する補修・補強工事のモニタリングを行うためのトレーニング（全10校）、各村から選定した大工（64名）に対する耐震化建築の知識・補強工事の技術向上トレーニング（7日間/回、計3カ所）を実施した。
- モデル校9校の校舎、計22棟に対し、補修・補強が実施した（詳細は表1参照）。
- 工事を終えた校舎の引き渡しがモデル校9校で行われ、9校の教師（54名）と生徒（147名）、行政関係者（14名）、保護者を含む住民（441名）が参加した。
- 授業を受けるのに必要最低限の備品（例：机・椅子等）整備を、モデル校を含む10校で実施し、教育環境を改善した。

＜表1：モデル校10校における校舎の補修・補強工事＞

モデル校名	校舎(棟)数
モデル校 1: Durga BS, Dehimandu, Aadarsh RMP	3
モデル校 2: Durga BS, Pakari, Dipayal-Silgadhi MP	2

モデル校 3: Himalaya BS, Dallekh, Sayal RMP	2
モデル校 4: Mahakali BS, Mellekh, Sayal RMP	2
モデル校 5: Sarswoti BS, Pidh Lamikhal, Aadarsh RMP	3
モデル校 6: Sarswoti BS, Ghadi, Dipayal Silgadhi MP	2
モデル校 7: Bhairav BS, Lamikhal, Aadarsh RMP	0
モデル校 8: Laxmi BS, Kandi, Aadarsh RMP	3
モデル校 9: Tameshori BS, Sirma, Sayal RMP	3
モデル校 10: Kalika BS, Kamchhada, Sayal RMP	2
計	22

1.2) 学校の水・衛生設備の整備

- 9 校のモデル校に対し、トイレの建設、および手洗い用の水タンクを設置した（詳細は表 2 参照）。
- 各学校・地域における 69 の会場で、地域のラジオ局のドラマ制作部門と子どもクラブが協力して、手洗いの習慣や家族や地域の衛生意識を高める野外劇（ストリートドラマ）を実施した。野外劇は、演者と観客間でブレインストーミングを含む相互作用に基づき啓発を行う「変革のための演劇（Theatre for Transformation : TFT）」というアプローチを用いた。（参加者 3,359 名）
- 30 校において、衛生用品の見本となる水・衛生簡易キット一式（手洗い石鹸、石鹸箱、タオル、爪切り、浄水フィルター、バケツ等）が支給され、計 271 名の生徒と教師に対し、水・衛生に関するトレーニングが実施された。

＜表 2：モデル校 10 校における水・衛生施設の設置＞

モデル校名	男女別 トイレ数	手洗い用 水タンク数
モデル校 1: Durga BS, Dehimandu, Aadarsh RMP	1	1
モデル校 2: Durga BS, Pakari, Dipayal-Silgadhi MP	1	1
モデル校 3: Himalaya BS, Dallekh, Sayal RMP	1	1
モデル校 4: Mahakali BS, Mellekh, Sayal RMP	1	1
モデル校 5: Sarswoti BS, Pidh Lamikhal, Aadarsh RMP	1	1
モデル校 6: Sarswoti BS, Ghadi, Dipayal Silgadhi MP	1	1
モデル校 7: Bhairav BS, Lamikhal, Aadarsh RMP	0	0
モデル校 8: Laxmi BS, Kandi, Aadarsh RMP	1	1
モデル校 9: Tameshori BS, Sirma, Sayal RMP	1	1
モデル校 10: Kalika BS, Kamchhada, Sayal RMP	1	1
計	9	9

【活動 2】学校・コミュニティの防災システムの改善

2.1) 学校改善計画（SIP）および学校防災計画（SBDMP）の策定

- 1 年次に実施した学校の災害リスク調査の結果を踏まえ、1、2 年次あわせ全 30 校で学校防災計画（SBDMP）の策定が完了した。SBDMP を学校改善計画（SIP）の中に組み込むためのワークショップを全対象校で実施し、計 733 名が参加した。その結果、すべての学校で SIP の中に SBDMP が組み込まれた。その後の防災計画の実施状況確認のための会議を全校で実施し、490 名が参加した。

- SBDMP の行動計画の一環として、校内において倒木や幹の落下の恐れがある木や枝の伐採を実施、また地域の医療機関と連携した生徒の視力検査や健康診断等、各学校レベルの SBDMP に則った活動が自主的に実施された。

2.2) 地域防災計画の策定

- 対象 9 区の自治体において、地域防災計画（LDCRP）が策定された。
- 地域防災計画策定の過程で、地域防災委員会が設置され、応急処置部会、捜索救助部会などの小委員会が結成された。各委員は、脆弱性とキャパシティアセスメント（VCA）に関するトレーニングを実施し、地域防災計画のための VCA を実際に実施した。このアセスメントの結果が地域防災計画に反映された。
- 本策定の過程では、地方自治体との協働に努めることで、地域防災計画の策定・更新が各自治体の責務であるという意識の醸成をはかった。
- 地域防災委員 49 名に対し地域防災計画の規定や計画実行の責務、安全管理についてのトレーニングを実施した。
- 地域防災計画の実施状況を確認するためのレビューミーティングが 9 自治体で実施され 237 名が参加した。

2.3) 学校・コミュニティでの防災教育

- ワールド・ビジョンおよびパートナー NGO が、学校関係者に対し、防災と学校の安全性に関わる基準などに関するトレーニングを実施し、これまで、学校運営委員会メンバーや教師、子どもクラブのメンバー 831 名が参加した。
- トリブバン大学危機管理システム研究所と協力して、防災指導者養成研修（5 カ所×各回約 60 人参加）を実施し、178 名の教師や生徒が参加した。また、学校の授業や課外活動を通じた防災教育において、日本の様々な防災教育の取り組みを参考にしたワークショップやイベント（クイズ・エッセイコンペティション）を開催し、2,825 名の生徒が参加した。保護者を対象に実施した防災教育には 204 名が参加した。
- 学校安全と防災についての啓発教材とメッセージが制作され、メッセージは支援対象地域にあるラジオ（FM）局を通じ、1 日に 3 回放送された。
- 補修・補強工事されたモデル校の校舎の壁に防災マップや地震、強風、山火事への予防・対策のメッセージが描かれた。
- ネパール赤十字から講師を招き、5 校で基礎的な応急処置トレーニングを実施し、教師、児童、子どもクラブのメンバー学校運営委員会メンバー 136 人が参加した。
- 地滑り対策の一環として、郡森林局および地域の森林利用グループと協力し竹を植え、啓発活動としてワークショップを開催した。地域住民 54 名が参加した。

【活動3】災害に強い学校（モデル校）の取り組みの普及

3.1) モデル校の取り組みの普及

- 学校防災の基準と学校の現状との比較に基づく、改善点・優先課題についての協議が5校（54名参加）で実施され、1年次、2年次あわせ事業全対象の30校において完了した。これは「市民の声と行動（Citizens Voice and Action: CVA¹）」というアプローチで実施された。
- 教師・保護者・生徒と政府関係者との合同会議を実施し、学校防災の改善のための行動計画を策定した。この会議は各校で開催され911名が参加した。またこの行動計画のレビュー会議をコミュニティと政府関係者で開催し607名が参加した。
- 郡教育事務所長を中心とした郡の関係者と、郡防災計画（District Disaster Risk Management Plan: DDRMP）の確認、地域防災計画や学校防災計画の反映を行った。全3市村で開催し計95名が参加した。

3.2) コミュニティが地域の問題に責任を持って対応する仕組の醸成

- 1年次に実施した本事業に対するフィードバックの仕組みをより強化し、学校運営委員会メンバー、教師、生徒や行政の代表者から幅広い意見を集める会議を全10校で開催し、260名が参加した。
- 30校に設置された意見箱に2年次は84件（年間）のフィードバックがあり、適宜対応を協議し、事業に反映されるなど、コミュニティにおけるフィードバックの仕組みが構築された。国・郡政府が主導する定期協議会に出席し、政府およびステークホルダーと、事業の進捗状況および今後の計画について情報共有、情報交換を行った。
- 事業の効果の確認及び改善を図るため、事業の進捗確認及び成果のモニタリングを行った
- 新たに選出された行政組織の事業関係者との調整会議を実施した。
- 専門家の活用：本事業では、防災教育を始めとした日本の防災の取り組みに関する経験・知見の豊富な専門家（ショウ ラジブ氏）の協力を得て、日本の知見を活かした防災の取り組み・仕組みづくりを進めた。専門家は、学校および地方の防災計画策定への助言、事業スタッフ向けの防災事業/経験についての講義等、本事業に対する技術指導を実施した。

¹ 「市民の声と行動」（Citizens Voice and Action : CVA）という社会的アカウンタビリティアプローチ。コミュニティと政府の対話を通じ、コミュニティの人々の生活に影響する保健や教育などのサービス改善を目指す。初めにコミュニティのメンバーが規定や基準を理解するためのトレーニングを実施する。その後、政府（地方政府）との会合を開催し、問題分析、評価を共に実施し、アクションプランを策定する。

(3) 達成された成果

本事業の完了時の達成した成果は以下の通りである。

【成果1】安全な環境が整った学校施設が整備される

＜表3：成果1を測る指標＞

指標	3年間の目標値	ベースライン値	1年次完了時	2年次完了時
① 校舎が耐震補強され、災害に備えた水衛生施設が整備された学校数	10校	0校	0校	9校
② 生徒の学習環境への満足度	満足度70%以上の生徒の割合が半数以上になる	51.3%	53.2%	71.2%
③ トイレ使用後に石鹸で手を洗う生徒の割合	50%	データ検証中	データ検証中	63.7%

- 指標①については、2年次において、モデル校9校（校舎数：22棟、トイレ：9棟（計32基）、水タンク9基）において、校舎の耐震補強工事が完了し、災害に備えた水衛生施設が整備された。
- 指標②については、事業実施前のベースライン調査時に指標を「達成」している状況である。ベースライン調査時、防災を踏まえた学習環境に関して、生徒が実態よりも、こうあるべきだという「知識」をベースにアンケートに回答したことが要因と考えられる。2年次は、モデル校を対象に学校校舎の耐震強化をはかる工事やトイレの建設が実施されたこと、不足していた机や椅子が必要数整えられたことなどにより、学習環境の向上に直接貢献する活動を多く実施した。その結果、本指標の割合は71.2%となった。
- 指標③についても、ベースライン値、1年次完了時ともに知識をもとにした模範的な回答をする生徒が多く、実態を反映しない高数値となり検証を要する結果であった。2年次完了時は、複数の質問方法を用い、より実態に近いデータを収集した。2年次は衛生にかかる生徒主体の活動を多く実施し、生徒自らが衛生の大切さに気付くきっかけを多く設けた。その結果、本指標の割合は63.7%となった。

【成果2】学校・コミュニティの防災システムが改善される

＜表4：成果2を測る指標＞

指標	3年間の目標値	ベースライン値	1年次完了時	2年次完了時
① 学校防災計画を盛り込んだ学校改善計画を遂行する学校数	30校	0校	0校	30校
② 生徒の防災の基礎知識習熟度	防災基礎知識のテストを実施し、60%以上正解した生徒の割合が60%以上になる	39.8%	53.2%	70.5%
③ 地域防災計画が整備され、70%の地域委員会が災害リスク対策の具体	地域防災計画が整備され、70%の地	2年次追加のため、ベースライン	41.5%	85.1%

	な行動を把握している	域委員会が災害リスク対策の具体的な行動を把握する	時では未測定		
	</				

することで、今後、他の学校やその他の公共建築の耐震化に貢献できるような学びの場を提供した。

- 学校関係者や地域の代表者が地域や学校の災害リスクと対策を学び、主体的に防災計画を策定する過程に関与し、今後の計画の見直しを自らができるような働きかけを行った。
- 生徒や学校関係者、地域の人々が、本事業における様々な活動を通じて災害に備えることの大切さを徐々に理解し、主体的に動ける素地を作った。
- 事業終了後は、一義的には地方行政が地域の防災におけるリーダーシップをとることになる。新たに選ばれた地方行政の関係者が自らの役割を理解し、防災のイニシアチブを握ることができるよう、知識と能力向上のためのトレーニングを実施し、対話の場を設けた。